

II. 公募申込書記載要領

企業グループにより申込みをされる場合は、以下の各種申込書を構成企業毎に作成し、取りまとめのうえ提出してください。また企業グループにおける構成企業を説明する構成員調書（自由様式）を別途提出してください。

1. 生活利便関連施設地区用地申込書（様式 1-1、様式 1-2）

(1) 申込概要（様式 1-1）

① 申込区画

- 申込の画地番号を記載してください。

② 企業名

- 単独企業（新会社を含む）の場合は、企業名を記載してください。
- 組合・社団等の独立法人である団体の場合は、団体名を記載してください。
- 企業グループの場合は、構成企業毎に企業名を記載してください。

③ 代表者名・代表者印

- 単独企業及び独立法人である団体の場合は、代表者名にふりがなを付し、代表者印の捺印をしてください。
- 企業グループの場合は、構成企業毎にそれぞれの代表者名を記載し、代表者印を捺印してください。
- 代表者印の捺印は、印鑑登録済みの印とします。

④ ~⑦ 本社所在地、設立年月日、資本金、主な事業内容

- 独立法人である団体の場合は、団体の所在地（登記上の住所ではなく、現に本社が存する住所）、設立年月日、資本金、主な事業内容を記載してください。

⑧ 事業所数

- 事業所数を記載欄に示した地区別に記載してください。
- 近畿の事業所数については、大阪府内の事業所数と岸和田市内の事業所数を記載してください。

⑨ 従業員数

- 事務、現業の部門別従業員数（常勤の役員、常用のパート従業員を含む）とその合計を記載してください。

⑩ 担当者連絡先

- 申込みに関する担当者の氏名、所属部署、役職、所在地、電話番号、FAX、Eメールを記載してください。

(2) 事業実績（様式 1-2）

① 企業名

- 企業名を記載してください。

② 許可・資格等（取得年月日）

- 事業内容に対応する許可、免許及び資格等があれば記載してください（取得年月日も記載のこと）。

③ 事業実績

- これまでの事業実施している同規模同程度の実績（施設名称、場所、業種・業態、敷地面積、建築面積や延べ床面積、雇用人数等）について記載してください。
- 事業実績について別途パンフレット等がある場合は「別添資料参照」と記載のうえ添付資料として提出してください。

- ④ 申込みの理由
- 上記理由を具体的に記載してください。

2. 事業計画書（様式 2-1、様式 2-2、様式 2-3）

(1) 事業概要（様式 2-1）

複数の業種・業態で計画をされている場合は、業種・業態毎に作成してください。

- ① 業種
- 日本標準産業分類に従って記載してください。また（ ）内に細分類番号を記載してください。
- ② 業態
- 本用地で行う事業の業態を記載してください。
- ③ 想定従業員数
- 本用地で行う事業に必要なと想定する従業員数（正社員、パート別）を記載してください。また（ ）内に新規採用人数を内数で記載してください。
- ④ 各種取り組み
- 4 頁の申込み資格に記載のある各種取り組みについての計画を記載してください。なお土地利用計画（施設配置、デザイン、賑わいの創出、動線計画、その他）に係る内容については別途様式（様式 3-3、様式 3-4）に記載してください。
- ⑤ 許可等取得予定
- 本用地で行う事業のために新たに取得する予定の許可、免許及び資格等があれば記載してください（取得予定年月日も記載）。
- ⑥ 契約予定時期
- 本契約の締結を希望する時期を記載してください。
- ⑦ 事業スケジュール
- 本用地に建設する施設の建設着工、建設官僚、操業開始のスケジュールについて記載してください。
 - 段階的計画の場合は、建設及び操業開始について期別に記載してください。

(2) 投資計画（様式 2-2）

本用地で行う事業（予定）について、土地の使用開始から3年間の資金の投資計画を記載してください。

- ① 土地に関する事業費
- 土地の売買に関する費用について記載してください。
 - 企業グループによる申込みの場合は、構成企業毎における土地に関する事業費の総額が売却価格を下回らないようにしてください。
- ② 土地に関するものを除く事業費
- 施設建築費、外構費、機械設備費、その他費用に分けて記載してください。
 - 施設建築費については、建築関連、設備関連に分けて記載してください。なお建築関連には基礎工事費を含みます。
 - 外構費については、植栽費用等の敷地整備に関わる費用を記載してください。
 - 機械設備費については、機械設備に関連する投資額を記載してください。
 - その他費用については、操業準備費、移転費、調査設計費等を含みます。

(3) 資金調達計画（様式 2-3）

様式 2-2 で記載した投資資金について、その調達計画を記載してください。

① 自己資金

- 手元資金（金利がかからないもの）、資産処分金について記載してください。

② 新規借入

- 新規借入額、元本返済額、借入先、借入金利、借入期間について記載してください。
- 作成に当たっては最下段の合計額と様式 2-2 の最下段の総事業費の金額が各期毎に一致するように作成してください。

3. 施設計画書（様式 3-1、様式 3-2、様式 3-3、様式 3-4）

(1) 施設概要（様式 3-1）

施設概要に関して複数になる場合は棟別に記載してください。⑥及び⑦については合計面積も記載してください。

① 敷地面積

- 土地利用を行う敷地の面積を記載してください。
- 企業グループによる申込みの場合は、構成企業毎における敷地面積の合計が本件公募区画の面積を下回らないようにしてください。

② 用途

- 主な用途、附帯する用途を記載してください。

③ 構造

- RC、SRC 等の種別の他、特殊工法等用いる構造の種類を記載してください。

④ 階数

- 地上及び地下の階数を記載してください。

⑤ 最高高さ

- GL からの最高高さを記載してください。

⑥ 建築面積（建ぺい率）

- 建築面積及び建ぺい率（建築面積／敷地面積）を記載してください。

⑦ 延床面積（容積率）

- 容積率計算対象及び対象外の延床面積並びに容積率（容積率計算対象延床面積／敷地面積）を記載してください。

⑧ 緑化面積（緑化率）

- 緑化面積の合計面積及び緑化率（緑化面積／敷地面積）を記載してください。

⑨ 駐車場

- 操業開始後における普通車、貨物車（車種別）の収容台数及び計画面積を記載してください。

⑩ 出入り車両台数

- 操業開始後における普通車、貨物車（車種別）の1日の出入り車両台数を記載してください。

⑪ 操業時間

- 操業開始後における操業時間を記載してください。

(2) 建設概略スケジュール（様式 3-2）

- ① 設計、着工、工事及び操業開始までのスケジュールをフロー図にて図示してください。
 - ② 特に設計図面段階においては基本設計・実施設計、施工段階においては基礎工事・建築工事・外構工事等の各工事段階別に所要月数も含めてフロー図にて図示してください。
- (3) 土地利用計画（施設配置図）（様式 3-3）
- ① 様式のサイズは A4 版とします。
 - ② 敷地全体の施設配置について図示してください。また方位についても図示してください。また企業グループによる申込みの場合は、構成企業毎における土地利用計画が重複しないようにしてください。
 - ③ 道路境界線を記載し、そこから建築物の外壁までの距離を記載してください。
 - ④ 建築物等の主な用途、間口及び奥行の寸法を記載してください。複数棟になる場合は棟ごとに記載してください。
 - ⑤ 敷地への出入り口の位置及びその幅員を記載してください。
 - ⑥ 門、塀、看板・広告塔及びその他屋外に設置する機械設備等がある場合は、その配置を記載してください。
- (4) 土地利用計画（デザイン、賑わい創出、動線計画、その他）（様式 3-4）
- ① 様式のサイズは A4 版とします。
 - ② 施設のデザインや賑わいの創出、施設利用者（歩行者、自転車、自動車（搬入車両を含む）等）の動線計画のそれぞれについて記載してください。なお図示等が難しい場合は文章により記載いただいても結構です。
 - ③ 土地利用に関して上記以外でその他特筆すべき計画等を検討されている場合は、その内容を記載してください。

4. 誓約書（様式 4）

記載内容についてご確認いただき、誓約日、住所、企業名、代表者名を記入のうえ代表者印の捺印をしてください。